

2011年2月23日

中央環境審議会地球環境部会

フロン等対策小委員会 事務局御中

委員 浅岡美恵

本日の会合に出席できませんので、フロン類等対策の現状と課題及び今後の方向性について（中間整理）案について、書面で意見を提出します。

今回は中間整理であり、「課題解決に向けての対策の方向性」ではフロン税やデポジット制なども検討課題にあがっているが、これらを含む検討項目を列記するにとどまっている。今後、対策を検討するためには、課題が適切にとらえられていることが必要である。とりわけ、以下の点については、中間整理においても記述しておくべきである。

1、Ⅱ．フロン対策の取り組みと進捗状況について

地球温暖化対策としてのフロン類等対策として、「フロン回収・破壊法の対象として回収・破壊等に取り組んでいるところであり、温室効果ガス排出削減に寄与している」とした上で、「中長期目標を確実に達成するためには、対策効果の発現時期を見据えて、取組を進めていく必要がある。」とあるのは、現状の対策を強化する必要はないともみえる。

これまで回収が進んでこなかった現状を率直に見れば、過去の対策の延長では足りないのであって、「用途規制やフロン税の導入など規制措置、経済的措置も視野に入れ取組を進めていく必要がある」と表現を強くすべきではないか。

2、Ⅱ．フロン対策の取り組みと進捗状況について

使用時排出の発生要因について、「関係者の意見や公開されている事故情報によれば、初期施工不良、不適切な使用・整備、経年劣化等が考えられる。」と記載されているのみであるが、根本的な原因は、漏えいに法的規制がないこと、フロンが安価で、現状では漏洩抑制のための経済的インセンティブが働かないきかないことにある。この要因をしっかりと書いておく必要がある。

- 3、前同項で、使用時排出量が大きいと推計されている業務用冷蔵・冷凍・空調機器等について、業界の冷媒フロン類の管理強化のための自主的取組を評価し、今後、こういった関係者による取組を一層進展させる必要との記述となっているが、自主的な管理強化で解決する問題ではないことは、委員会でも何度も指摘されてきた。フロンは目に見えず、管理困難であることが根本にある。関係者による管理は当然であるが、それだけでなく、経済的手法の導入などを含めた新たな対策が必要であることをこの中でしっかりと明記すべき。
- 4、ノンフロン製品等の開発・普及の状況に関して、「冷媒分野における自然冷媒（アンモニア、二酸化炭素、空気、炭化水素、水等）への転換については、家庭用冷凍冷蔵庫、給湯器などの一部の用途では、既に代替技術の確立が進んでいるが、空調用途などを中心に技術的に未確立の分野が存在している。」とするにとどまっている。スーパーのショーケースは最も大きな用途分野であり、漏えいが最も多い分野で、現時点で最も力を入れるべき分野であり、そこでCO₂冷媒ショーケースが開発されていることを明記すべき。
- 5、ノンフロン製品等について、「その実用化が図られている分野が存在しているものの、導入・普及に向けての取組が十分な状況とは言えない」と記述されているが、普及が進まない背景に、フロン製品がより安価であることがあることを明記すべき。
- 6、取組の進捗状況の中で、現状の問題意識として規制がないことや価格誘導策がないことが問題の根底にあることに触れられていないため、そこを全体的にわかるように記載すべき。